



# 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日  
上場取引所 東大

上場会社名 丸大食品株式会社  
コード番号 2288 URL <http://www.marudai.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 百済 徳男  
(氏名) 澤中 義和  
配当支払開始予定日

TEL 072-661-2518  
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	198,752	1.1	5,724	11.0	5,822	12.1	3,854	20.0
22年3月期	196,667	△2.8	5,156	104.0	5,191	90.3	3,211	110.6

(注) 包括利益 23年3月期 4,049百万円 (△2.4%) 22年3月期 4,150百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	29.18	—	6.2	5.0	2.9
22年3月期	24.28	—	5.4	4.6	2.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	117,104	64,710	54.1	488.01
22年3月期	115,294	62,231	53.2	463.40

(参考) 自己資本 23年3月期 63,396百万円 22年3月期 61,294百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	9,825	△2,885	△3,967	13,582
22年3月期	14,548	△5,266	△1,674	10,615

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	7.00	7.00	925	28.8	1.6
23年3月期	—	—	—	8.00	8.00	1,039	27.4	1.7
24年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00		26.6	

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	101,000	1.9	3,300	1.7	3,300	0.5	2,700	0.2	20.78
通期	205,000	3.1	5,800	1.3	5,900	1.3	3,900	1.2	30.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	132,527,909 株	22年3月期	132,527,909 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

23年3月期	2,619,191 株	22年3月期	256,031 株
--------	-------------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	132,088,228 株	22年3月期	132,273,154 株
--------	---------------	--------	---------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	152,284	△3.1	3,166	△4.1	3,935	3.1	3,464	16.6
22年3月期	157,184	△7.0	3,300	142.5	3,818	109.7	2,972	136.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	26	23	—	—
22年3月期	22	47	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期	104,224		58,250		55.9	448	39	
22年3月期	104,364		56,536		54.2	427	42	

(参考) 自己資本 23年3月期 58,250百万円 22年3月期 56,536百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上の重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業的前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報(連結))	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	32
(1) 役員の変動	32

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は、穏やかな回復基調にあり、年度後半の経済も、円高の進展による輸出の減速、景気対策効果の一巡などから、秋頃から足踏み状態となったものの、年末以降は持ち直しの動きが見られました。しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響で、年度末にかけて経済活動は急速に落ち込みました。

当業界におきましては、雇用・所得環境が本格的な改善に至らないことなどから、消費者の生活防衛意識による節約・選別志向が一段と強まり、販売競争の激化による商品の低価格化など、デフレ傾向が進行する厳しい環境下にありました。

このような中、当社グループは「商品開発力の強化」「グループ経営の強化」「コスト競争力の向上」の3つの施策を軸とした企業活動を推進する一方、品質管理体制の強化・充実を図り、消費者に信頼される「より安全で安心」な食品の提供に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は前年同期比1.1%増の1,987億52百万円、営業利益は前年同期比11.0%増の57億24百万円、経常利益は同12.1%増の58億22百万円、当期純利益は同20.0%増の38億54百万円となりました。なお、特別損失として、東日本大震災による損失を2億53百万円計上しております。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

#### 【セグメント別業績】

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益(営業利益)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額 (増減率)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額 (増減率)
加工食品事業	141,629	145,260	3,630 (2.6%)	5,357	5,195	△162 (△3.0%)
食肉事業	54,622	53,055	△1,566 (△2.9%)	△327	345	672 (-)
その他	414	435	21 (5.1%)	126	183	56 (44.8%)
合計	196,667	198,752	2,085 (1.1%)	5,156	5,724	567 (11.0%)

#### 【加工食品事業 売上高内訳】

(単位：百万円)

	売上高		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額 (増減率)
ハム・ソーセージ	88,250	87,118	△1,132 (△1.3%)
調理・加工食品	53,379	58,142	4,763 (8.9%)

(注) 前連結会計年度の金額は、当連結会計年度と同様の基準で算定した実績を記載しております。

#### ①加工食品事業

ハム・ソーセージ部門は、平成22年モンドセレクション食品部門において3年連続で最高金賞を受賞した「燻製屋熟成ウインナー」や「いつも新鮮ロースハム」などの主力商品を対象とした販売促進キャンペーンを実施して売上拡大を図りました。また、中元・歳暮商戦におきま

しても、「ローストビーフ」やギフトの主力ブランドである「王覇」「煌彩」シリーズを中心に拡販に努め、堅調に売上を伸ばしましたが、当部門全体の売上高は、価格競争の激化の影響等により、前年同期比1.3%の減収となりました。

調理・加工食品部門は、韓国風チゲ「スンドゥブ」シリーズなどのレトルト商品の販売に積極的に取り組みました。また、デザート類の売上高が「SWEET CAFE 珈琲ゼリー」などの新商品投入により伸ばしましたほか、「ブラックタピオカミルクティー」などの飲料類も今夏の猛暑の後押しを受け堅調に推移しましたことから、当部門の売上高は前年同期比8.9%の増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同期比2.6%増の1,452億60百万円となりました。営業利益は消費者の低価格志向の強まりや競争激化による販売価格の低下など厳しい状況が続き、前年同期比3.0%減の51億95百万円となりました。

## ②食肉事業

消費者の低価格志向は依然として強く、価格の高い牛肉の需要が低迷しました。また、口蹄疫・鳥インフルエンザの発生等により、国産豚肉・鶏肉の供給量が減少するなど当事業を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続きました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比2.9%減の530億55百万円となりましたが、営業利益は輸入食肉販売の収益性の回復や豚肉相場の改善傾向などにより3億45百万円と黒字になりました。

## ③その他事業

その他事業の売上高は前年同期比5.1%増の4億35百万円、営業利益は前年同期比44.8%増の1億83百万円となりました。

## (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、大幅な原材料・燃料価格の上昇や為替変動の影響が想定される中、消費マインドの一段の低下など、東日本大震災の影響が、今後、様々な形で顕在化する懸念があり、当社グループを取り巻く経営環境は、厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループは、「お客様第一」「コンプライアンスの徹底」「安全性と品質の追求」により、より安全で安心な食品の提供に努め、お客様の健康で幸せな食生活に貢献してまいります。また、「第4次中期三カ年計画」の初年度として、多角化戦略の推進とグループ経営の強化に取り組み、業績向上を目指してまいります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高2,050億円（前年同期比3.1%増）、営業利益58億円（同1.3%増）、経常利益59億円（同1.3%増）、当期純利益39億円（同1.2%増）を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増 減
総 資 産	115,294	117,104	1,810
純 資 産	62,231	64,710	2,478
自 己 資 本 比 率	53.2%	54.1%	0.9%
1 株 当 た り 純 資 産	463円40銭	488円01銭	24円61銭

当連結会計年度末における総資産は、有形固定資産が25億61百万円減少しましたが、現金及び預金が29億66百万円増加したほか、繰延税金資産が10億86百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ18億10百万円増加し、1,171億4百万円となりました。

負債は、借入金及びリース債務が9億75百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6億67百万円減少し、523億94百万円となりました。

純資産は、配当金9億25百万円の支払いがありましたが、当期純利益38億54百万円の計上などにより、前連結会計年度末に比べ24億78百万円増加し、647億10百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、54.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,548	9,825	△4,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,266	△2,885	2,381
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,674	△3,967	△2,292
純 キャ ッ シ ュ 増 ( △ 減 )	7,606	2,966	△4,639
現金及び現金同等物期末残高	10,615	13,582	2,966

営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付引当金の減少などによる減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上などにより、98億25百万円増加（前連結会計年度に比べ47億22百万円減少）しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の増強・合理化や品質の安定のための固定資産の取得による支出などにより、28億85百万円減少（前連結会計年度に比べ23億81百万円支出減少）しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金及びリース債務の返済や配当金の支払いなどにより、39億67百万円減少（前連結会計年度に比べ22億92百万円支出増加）しました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて29億66百万円増加し、135億82百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	53.7 %	52.3 %	53.2 %	54.1 %
時価ベースの自己資本比率	29.3 %	28.1 %	30.6 %	29.1 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6 年	4.7 年	1.6 年	2.3 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.7 倍	10.7 倍	27.2 倍	20.0 倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としており、平成21年3月期から所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース債務を含めております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しており、平成21年3月期からリース債務に係る支払利息を利払いに含めております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の1つとして位置付けており、連結業績や財務状況等を総合的に勘案し、連結配当性向30%を目処として安定配当を実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、収益体質の構築による一層の企業価値増大に向け、経営基盤や競争力強化のため有効に活用してまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記方針にもとづき、前期実績から1円増配の1株あたり8円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間8円を予想しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、当決算短信発表日(平成23年5月12日)現在において当社グループが判断したものであります。

## ①安全性のリスク

食品業界におきましては、食の安全・安心に係わる問題が発生しており、消費者の品質に対する要求は一段と高まってきております。当社グループでは、HACCP管理システムなどの総合衛生管理体制の確立や、品質保証部門による厳しい品質管理体制を構築しております。今後とも、

安全性確保の取組みを一層強化し、品質向上に努めてまいります。社会全般に亘る品質問題など上記の取組みの範囲を超えた事象が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ②市況変動のリスク

当社グループが主に取り扱っている販売用食肉や、ハム・ソーセージ及び調理・加工食品の原材料となる畜産物は、疫病の発生や輸入豚肉・輸入牛肉を対象としたセーフガードの発動により、仕入数量の制限や仕入価格の上昇の懸念があるほか、国際的な需給の変化などによる市況変動の影響を受けております。

また、包装資材などの製造経費、運送費等は、原油価格の変動の影響を受けております。これらの市況が高騰した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

これらの市況変動リスクに対し、当社グループは、原料調達ルートの分散化などによる安定的な原材料の確保、高付加価値製品の開発等に努めております。

## ③為替変動のリスク

当社グループは、アジア、ヨーロッパ、北アメリカ地域等の海外から原材料・商品等の輸入業務を行っており、これらの国の現地通貨に対する為替相場の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの為替変動リスクに対し、当社グループは、一部円建てでの輸入を行うとともに、外貨建ての輸入取引につきましては、先物外国為替契約を利用してリスクの軽減に努めております。

## ④公的規制や自然災害等のリスク

当社グループは、食品衛生法、JAS法等の「食の安全・安心」に関する法規制や環境・リサイクル関連法規など、各種法的規制の適用を受けております。当社グループといたしましては、各主管部門と法務部門が連携して、関連諸法規の遵守に万全の体制で臨んでおりますが、将来において、これらの法的規制が変更された場合、当社グループの事業活動が制限され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、地震・水害等の自然災害により、製造拠点や事業所が損害を被った場合には、事業活動の中断による売上高の減少や、設備の修復費用が発生するなど、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤資産の時価変動のリスク

営業活動のために必要な不動産や有価証券などの資産を保有しておりますが、今後の時価の変動により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥退職給付債務のリスク

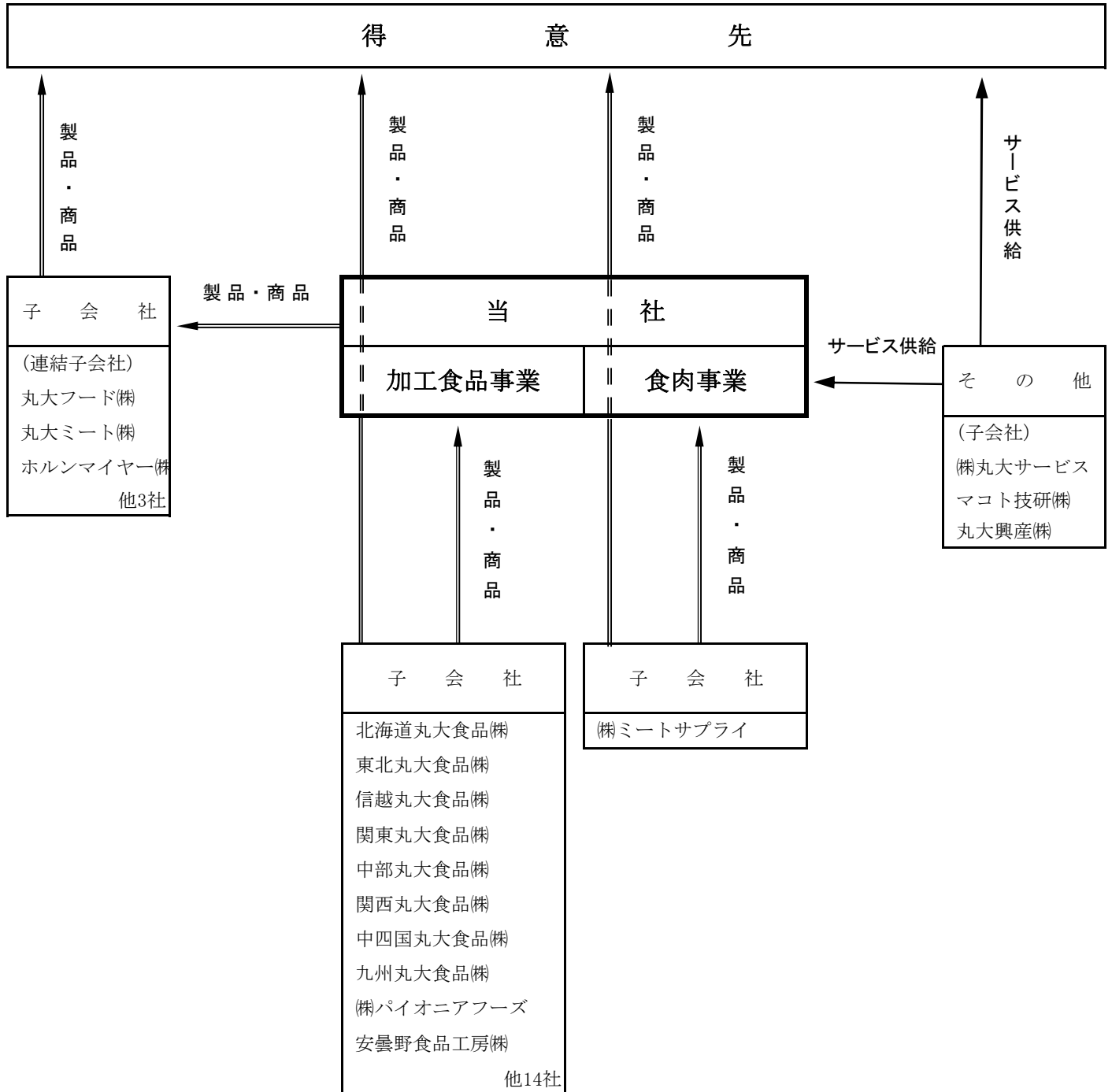
当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度として確定給付企業年金制度などを採用しております。年金資産の時価の変動や、運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、丸大食品株式会社（当社）、子会社34社により構成されており、畜産・水産加工品（ハム・ソーセージ、調理・加工食品）及び食肉等の製造販売を主な事業としているほか、これらに関連する損害保険等のサービス業務などを営んでおります。

事業の内容と当社及び子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「日々の活動に精一杯の真心を込め、誠意を尽くすことにより、社会に貢献すること」であります。総合食品メーカーとして、より安全で安心な食品を提供させていただくことを使命として、常にお客様のニーズを最大限に尊重し、新鮮でより良い食品と価値あるサービスをお届けしております。また、経営資源の有効活用と収益性の向上により企業価値を高めるとともに、株主様、お客様、お取引先様など当社をとりまくすべての人々に感謝し、真に社会的価値が認められる丸大食品グループを目指して活動しております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、平成23年4月を起点とする中期3カ年計画を策定しております。具体的には、以下の5つの課題を設定してグループを挙げて確実に計画を推進いたします。

- ①多角化戦略の推進とグループ経営の強化
- ②商品開発力の強化
- ③コスト競争力の向上
- ④企業の社会的責任（CSR）の推進
- ⑤人材育成の強化と能力開発の推進

本計画の遂行により、最終年度にあたる平成26年3月期においては、連結売上高2,400億円、連結営業利益72億円を目標としております。

#### (3) 会社の対処すべき課題

食肉加工業界を取り巻く環境は、厳しい雇用・所得環境による消費の低迷や、国内市場の成熟、少子・高齢化の進展、競争の激化に直面するなど依然として厳しい状況が続いております。当社グループでは、こうした外部環境の変化やコストの増減要因を的確に分析し、商品開発や販売政策に反映させ、収益力の向上に努め、企業価値の最大化を目指してまいります。また、社会に信頼され、貢献する企業であり続けるために、品質保証体制の更なる強化、コンプライアンスの徹底、及び地球環境に配慮した事業活動を推進してまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,652	13,619
受取手形及び売掛金	19,852	19,921
商品及び製品	5,918	6,085
仕掛品	631	654
原材料及び貯蔵品	8,019	7,857
繰延税金資産	796	1,895
その他	596	662
貸倒引当金	△48	△61
流動資産合計	46,418	50,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,848	45,509
減価償却累計額	△29,352	△29,918
建物及び構築物 (純額)	16,496	15,591
機械装置及び運搬具	42,429	42,326
減価償却累計額	△32,820	△33,682
機械装置及び運搬具 (純額)	9,608	8,643
工具、器具及び備品	5,624	5,148
減価償却累計額	△3,648	△3,475
工具、器具及び備品 (純額)	1,975	1,672
リース資産	7,585	8,693
減価償却累計額	△2,422	△3,448
リース資産 (純額)	5,162	5,245
土地	19,641	19,097
建設仮勘定	58	130
有形固定資産合計	52,942	50,381
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	9,281	8,758
長期貸付金	128	147
繰延税金資産	67	55
その他	5,689	6,656
貸倒引当金	△339	△353
投資その他の資産合計	14,826	15,264
固定資産合計	68,875	66,471
資産合計	115,294	117,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,411	18,178
短期借入金	987	4,533
1年内返済予定の長期借入金	8,244	7,950
未払法人税等	491	706
未払消費税等	487	381
リース債務	1,348	1,346
賞与引当金	1,065	1,101
その他	6,419	6,500
流動負債合計	37,454	40,698
固定負債		
長期借入金	9,423	5,153
繰延税金負債	1,271	1,541
退職給付引当金	516	548
リース債務	3,920	3,965
その他	476	486
固定負債合計	15,607	11,696
負債合計	53,062	52,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	21,685	21,685
利益剰余金	31,348	34,277
自己株式	△56	△697
株主資本合計	59,694	61,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,685	1,505
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	△87	△92
その他の包括利益累計額合計	1,600	1,414
少数株主持分	936	1,313
純資産合計	62,231	64,710
負債純資産合計	115,294	117,104

( 2 ) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	196,667	198,752
売上原価	145,635	146,682
売上総利益	51,031	52,069
販売費及び一般管理費	45,874	46,345
営業利益	5,156	5,724
営業外収益		
受取利息	29	27
受取配当金	164	246
不動産賃貸料	192	184
その他	453	372
営業外収益合計	840	831
営業外費用		
支払利息	532	493
遊休資産減価償却費	44	40
その他	228	199
営業外費用合計	805	733
経常利益	5,191	5,822
特別利益		
固定資産処分益	65	255
特別利益合計	65	255
特別損失		
固定資産処分損	664	438
減損損失	286	572
特別退職金	144	172
投資有価証券評価損	198	291
投資有価証券売却損	0	0
たな卸資産廃棄損	120	—
災害による損失	—	253
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37
過年度損益修正損	50	—
出資金評価損	—	0
特別損失合計	1,463	1,767
税金等調整前当期純利益	3,793	4,310
法人税、住民税及び事業税	515	810
法人税等調整額	△15	△736
法人税等合計	500	73
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,236
少数株主利益	82	382
当期純利益	3,211	3,854

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△179
繰延ヘッジ損益	—	△3
為替換算調整勘定	—	△4
その他の包括利益合計	—	△186
包括利益	—	4,049
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,667
少数株主に係る包括利益	—	382

## ( 3 ) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,716	6,716
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,716	6,716
資本剰余金		
前期末残高	21,685	21,685
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,685	21,685
利益剰余金		
前期末残高	28,799	31,348
当期変動額		
剰余金の配当	△661	△925
当期純利益	3,211	3,854
当期変動額合計	2,549	2,928
当期末残高	31,348	34,277
自己株式		
前期末残高	△56	△56
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△640
当期変動額合計	△0	△640
当期末残高	△56	△697
株主資本合計		
前期末残高	57,144	59,694
当期変動額		
剰余金の配当	△661	△925
当期純利益	3,211	3,854
自己株式の取得	△0	△640
当期変動額合計	2,549	2,288
当期末残高	59,694	61,982

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	809	1,685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	875	△179
当期変動額合計	875	△179
当期末残高	1,685	1,505
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3	△3
当期変動額合計	3	△3
当期末残高	3	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△66	△87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△21	△4
当期変動額合計	△21	△4
当期末残高	△87	△92
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	743	1,600
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	857	△186
当期変動額合計	857	△186
当期末残高	1,600	1,414
少数株主持分		
前期末残高	382	936
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	554	376
当期変動額合計	554	376
当期末残高	936	1,313
純資産合計		
前期末残高	58,271	62,231
当期変動額		
剰余金の配当	△661	△925
当期純利益	3,211	3,854
自己株式の取得	△0	△640
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,411	190
当期変動額合計	3,960	2,478
当期末残高	62,231	64,710



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,793	4,310
減価償却費	6,261	6,206
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	27
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△451	△829
受取利息及び受取配当金	△194	△274
支払利息	532	493
固定資産処分損益 (△は益)	598	182
減損損失	286	572
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	198	291
売上債権の増減額 (△は増加)	735	△76
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,998	△30
仕入債務の増減額 (△は減少)	△119	△232
未払消費税等の増減額 (△は減少)	107	△106
その他	617	86
小計	15,334	10,621
利息及び配当金の受取額	200	250
利息の支払額	△535	△491
法人税等の支払額	△451	△554
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,548	9,825
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△525	△27
投資有価証券の売却による収入	624	1
固定資産の取得による支出	△5,233	△3,128
固定資産の売却による収入	698	690
その他	△830	△421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,266	△2,885
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△74	3,573
長期借入れによる収入	8,541	4,568
長期借入金の返済による支出	△8,461	△9,132
リース債務の返済による支出	△1,492	△1,405
配当金の支払額	△661	△925
少数株主からの払込みによる収入	480	—
その他	△5	△645
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,674	△3,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,606	2,966
現金及び現金同等物の期首残高	3,009	10,615
現金及び現金同等物の期末残高	10,615	13,582

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …………… 34社 (丸大フード(株)、他33社)

非連結子会社…………… なし

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社…………… なし

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表提出会社と連結決算日が異なる会社が1社あり、連結決算日との差が3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

製品、商品、仕掛品及び原材料 …………… 主として総平均法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産 …………… 主として定率法

(リース資産を除く) …………… ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法

## ② 無形固定資産 …………… 定額法

(リース資産を除く) …………… なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

## ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## ③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変更について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ①消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。
- ②連結納税制度を採用しております。

## 6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却は、5年間で均等償却しております。

## (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 1. 会計方針の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ7百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、45百万円減少しております。

## 2. 表示方法の変更

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## 3. 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	68,244 百万円	70,524 百万円
2. 担保提供資産		
担保資産		
建物及び構築物	392 百万円	360 百万円
機械装置及び運搬具	25 百万円	18 百万円
土地	185 百万円	185 百万円
担保付債務		
短期借入金	250 百万円	350 百万円
1年内返済予定の長期借入金	65 百万円	52 百万円
長期借入金	96 百万円	43 百万円
3. 保証債務	65 百万円	40 百万円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	4,068 百万円
少数株主に係る包括利益	82 百万円
計	4,150 百万円
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	875 百万円
繰延ヘッジ損益	3 百万円
為替換算調整勘定	△ 21 百万円
計	857 百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式および自己株式に関する事項

(単位：千株)

	株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式	132,527	—	—	132,527
自己株式	普通株式	253	2	—	256

(注) 自己株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	661	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	925	利益剰余金	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式および自己株式に関する事項

(単位：千株)

	株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式	132,527	—	—	132,527
自己株式	普通株式	256	2,363	—	2,619

(注) 自己株式の増加2,363千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得2,360千株、単元未満株式の買取による増加3千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	925	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,039	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前 期)	(当 期)
・現金及び預金勘定	10,652 百万円	13,619 百万円
・預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 37	△ 37
現金及び現金同等物	10,615	13,582

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 事業の種類別セグメント

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

(2) 所在地別セグメント

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「加工食品事業」及び「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「加工食品事業」は、ハム・ソーセージや調理・加工食品の仕入、製造及び販売をしております。「食肉事業」は、食肉の仕入、加工及び販売をしております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

### 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額(注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	141,629	54,622	196,252	414	196,667	-	196,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	898	898	△898	-
計	141,629	54,622	196,252	1,312	197,565	△898	196,667
セグメント利益	5,357	△327	5,030	126	5,156	-	5,156
セグメント資産	75,605	12,233	87,839	443	88,283	27,011	115,294
その他の項目							
減価償却費	5,736	503	6,239	21	6,261	-	6,261
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,647	229	6,877	21	6,898	9	6,907

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額(注) 2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	145,260	53,055	198,316	435	198,752	-	198,752
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	894	894	△894	-
計	145,260	53,055	198,316	1,330	199,646	△894	198,752
セグメント利益	5,195	345	5,540	183	5,724	-	5,724
セグメント資産	74,200	12,026	86,226	483	86,709	30,394	117,104
その他の項目							
減価償却費	5,727	452	6,179	26	6,206	-	6,206
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,339	229	4,568	32	4,601	4	4,606

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (関連情報)

当社グループは、連結売上高の合計に占める国内の外部顧客への売上高の割合が90%を超えております。また、海外売上高は連結売上高の10%未満であります。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	連結損益 計算書 計上額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
減損損失	134	-	134	-	134	438	572

(注)1 各セグメントに帰属しない賃貸等不動産等について、回収可能価額の低下に伴う減損損失438百万円を計上しております。

## 5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	加工食品 事業	食肉事業	計				
当期償却額	2	-	2	-	2	-	2
当期末残高	5	-	5	-	5	-	5

## (1株当たり情報 (連結))

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり 純資産額	463.40円	1株当たり 純資産額	488.01円
1株当たり 当期純利益	24.28円	1株当たり 当期純利益	29.18円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	62,231	64,710
普通株式に係る純資産額	61,294	63,396
差額の主な内訳 少数株主持分	936	1,313
普通株式の発行済株式数	132,527千株	132,527千株
普通株式の自己株式数	256千株	2,619千株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	132,271千株	129,908千株

(2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の 当期純利益	3,211	3,854
普通株式に係る当期純利益	3,211	3,854
普通株主に帰属しない金額	-	-
期中平均株式数	132,273千株	132,088千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,172	9,084
受取手形	77	81
売掛金	16,887	17,062
商品及び製品	4,043	4,196
仕掛品	193	231
原材料及び貯蔵品	7,174	6,908
前渡金	308	371
前払費用	136	127
関係会社短期貸付金	2,450	1,973
未収入金	880	865
繰延税金資産	—	1,337
その他	129	169
貸倒引当金	△36	△34
流動資産合計	38,418	42,372
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,227	32,962
減価償却累計額	△21,085	△21,378
建物 (純額)	12,142	11,583
構築物	3,841	3,852
減価償却累計額	△2,966	△3,054
構築物 (純額)	874	798
機械及び装置	35,762	35,569
減価償却累計額	△28,079	△28,791
機械及び装置 (純額)	7,683	6,777
車両運搬具	506	481
減価償却累計額	△487	△467
車両運搬具 (純額)	18	14
工具、器具及び備品	4,671	4,164
減価償却累計額	△2,900	△2,664
工具、器具及び備品 (純額)	1,771	1,500
リース資産	6,813	6,769
減価償却累計額	△2,120	△3,061
リース資産 (純額)	4,692	3,707
土地	15,044	14,615
建設仮勘定	58	79
有形固定資産合計	42,285	39,078

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	81	81
借地権	46	46
商標権	5	4
特許権	2	5
ソフトウェア	590	474
リース資産	237	97
その他	3	3
無形固定資産合計	968	713
投資その他の資産		
投資有価証券	9,246	8,724
関係会社株式	2,218	2,215
出資金	152	150
関係会社出資金	388	0
差入保証金	184	174
長期貸付金	62	84
従業員に対する長期貸付金	8	7
関係会社長期貸付金	1,000	907
関係会社長期営業債権	724	633
破産更生債権等	64	76
長期前払費用	147	1,103
賃貸等不動産	19,629	19,061
減価償却累計額	△10,144	△10,060
賃貸等不動産 (純額)	9,484	9,000
その他	326	324
貸倒引当金	△1,316	△1,342
投資その他の資産合計	22,692	22,060
固定資産合計	65,946	61,852
資産合計	104,364	104,224

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	261	263
買掛金	15,943	15,644
短期借入金	2,090	5,599
1年内返済予定の長期借入金	8,006	7,850
未払金	4,517	4,559
未払法人税等	209	174
未払消費税等	209	216
未払費用	538	454
預り金	64	63
賞与引当金	592	615
設備関係支払手形	188	119
リース債務	1,180	1,107
その他	22	10
流動負債合計	33,823	36,677
固定負債		
長期借入金	8,570	4,580
繰延税金負債	1,216	1,486
リース債務	3,616	2,699
関係会社事業損失引当金	147	87
その他	454	442
固定負債合計	14,004	9,296
負債合計	47,828	45,974
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金		
資本準備金	21,685	21,685
資本剰余金合計	21,685	21,685
利益剰余金		
利益準備金	1,676	1,676
その他利益剰余金		
別途積立金	20,050	20,050
固定資産圧縮積立金	66	65
繰越利益剰余金	4,713	7,252
利益剰余金合計	26,505	29,044
自己株式	△56	△697
株主資本合計	54,851	56,749

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,681	1,500
繰延ヘッジ損益	3	0
評価・換算差額等合計	1,684	1,500
純資産合計	56,536	58,250
負債純資産合計	104,364	104,224

## ( 2 ) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	157,184	152,284
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,229	3,822
当期製品製造原価	68,640	70,708
当期商品仕入高	49,837	43,820
合計	122,707	118,351
他勘定振替高	284	357
商品及び製品期末たな卸高	3,822	3,993
売上原価	118,600	113,999
売上総利益	38,584	38,285
販売費及び一般管理費	35,283	35,118
営業利益	3,300	3,166
営業外収益		
受取利息	55	52
有価証券利息	1	0
受取配当金	536	780
不動産賃貸料	671	628
その他	410	341
営業外収益合計	1,676	1,803
営業外費用		
支払利息	481	447
不動産賃貸費用	433	375
遊休資産減価償却費	44	40
その他	198	171
営業外費用合計	1,158	1,034
経常利益	3,818	3,935
特別利益		
固定資産処分益	57	247
貸倒引当金戻入額	270	95
関係会社事業損失引当金戻入額	1	35
特別利益合計	330	379

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	604	396
減損損失	286	434
特別退職金	144	172
関係会社投資損失	85	456
たな卸資産廃棄損	58	—
投資有価証券評価損	198	289
投資有価証券売却損	0	0
出資金評価損	—	0
災害による損失	—	183
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6
特別損失合計	1,377	1,939
税引前当期純利益	2,771	2,374
法人税、住民税及び事業税	△245	△102
法人税等調整額	44	△987
法人税等合計	△200	△1,089
当期純利益	2,972	3,464

## ( 3 ) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,716	6,716
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,716	6,716
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	21,685	21,685
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,685	21,685
資本剰余金合計		
前期末残高	21,685	21,685
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	21,685	21,685
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,676	1,676
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,676	1,676
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	20,050	20,050
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,050	20,050
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	67	66
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	66	65
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,401	4,713
当期変動額		
剰余金の配当	△661	△925
固定資産圧縮積立金の取崩	1	0
当期純利益	2,972	3,464
当期変動額合計	2,311	2,539
当期末残高	4,713	7,252

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	24,195	26,505
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△661	△925
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	2,972	3,464
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,310</b>	<b>2,538</b>
当期末残高	26,505	29,044
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△56	△56
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△0	△640
<b>当期変動額合計</b>	<b>△0</b>	<b>△640</b>
当期末残高	△56	△697
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	52,541	54,851
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△661	△925
当期純利益	2,972	3,464
自己株式の取得	△0	△640
<b>当期変動額合計</b>	<b>2,310</b>	<b>1,898</b>
当期末残高	54,851	56,749
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	808	1,681
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	872	△180
<b>当期変動額合計</b>	<b>872</b>	<b>△180</b>
当期末残高	1,681	1,500
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	0	3
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3	△3
<b>当期変動額合計</b>	<b>3</b>	<b>△3</b>
当期末残高	3	0
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	809	1,684
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	875	△184
<b>当期変動額合計</b>	<b>875</b>	<b>△184</b>
当期末残高	1,684	1,500



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	53,350	56,536
当期変動額		
剰余金の配当	△661	△925
当期純利益	2,972	3,464
自己株式の取得	△0	△640
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	875	△184
当期変動額合計	3,186	1,714
当期末残高	56,536	58,250

## 6. その他

## (1) 役員の異動 (平成23年6月29日付予定)

## ① 新任監査役候補

氏名	新	現
宿利 保美	(社外) 常勤監査役	株式会社農林中金総合研究所顧問

## ② 再任監査役候補

氏名	新	現
北林 博	社外監査役 (非常勤)	社外監査役 (非常勤)

## ③ 退任監査役

氏名	現
谷村 元	(社外) 常勤監査役

## ④ 再任補欠監査役候補

氏名	新	現
西村 元昭	補欠監査役 (社外)	補欠監査役 (社外)

(ご参考)

## 新任監査役候補の略歴

氏名 (生年月日)	略歴
宿利 保美 (昭和27年11月3日)	昭和50年 4月 農林中央金庫入庫 平成13年 6月 同 法人審査部長 15年 7月 同 総合事務部長 16年 6月 協同住宅ローン株式会社常務取締役 19年 6月 同 専務取締役 22年 6月 株式会社農林中金総合研究所顧問 (現任)